

# あいかわ 議会だより

第 133 号

責任者 議会議長 鈴木一之  
年4回発行・本号18ページ



愛川町消防団 日本消防協会特別表彰「まとい」受章

会派代表質問

運動利用施設の使用料を見直し  
愛川町立第1号公園体育館条例等の一部改正を可決

P13

P3

平成24年度予算案  
総額225億700万円を可決(前年度比5.3%増)

P2

平成24年5月15日

<3月第1回定例会>

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

平成24年第1回愛川町議会「3月定例会」は、3月1日から3月29日までの会期29日間(本会議開催日6日間)にわたり開かれました。この定例会では、条例の一部改正をはじめ、固定資産評価審査委員会委員の選任、新年度予算や補正予算、また、事件議案では、訴えの提起、町道路線の廃止・認定など、合計で25件の町長提出議案を可決しました。

本号では、これら「3月定例会」の内容を中心にお知らせいたします。

# 総額225億700万円 平成24年度当初予算可決

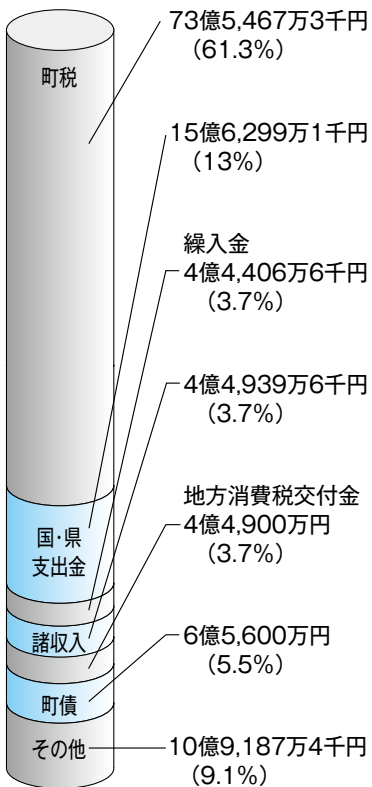
- 一般会計予算 (賛成全員)
  - 国民健康保険特別会計予算 (賛成13人・反対2人)
  - 後期高齢者医療特別会計予算
  - 介護保険特別会計予算
  - 下水道事業特別会計予算
  - 水道事業会計予算 (以上、賛成全員)
- ※議長は表決に含みません。

《各会計予算額》

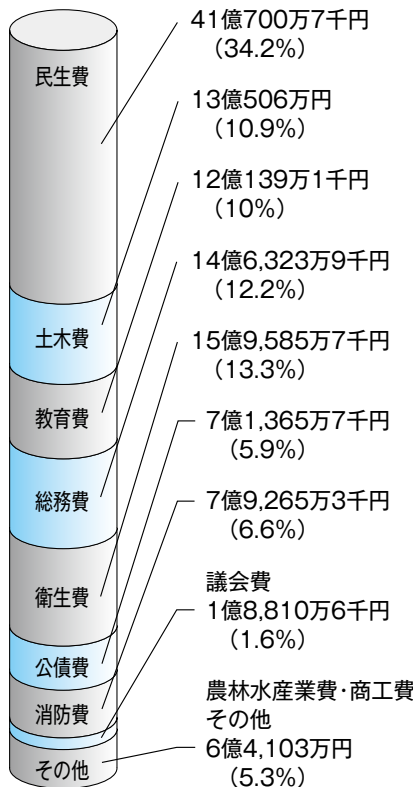
会計名	予算額	構成比	前年度比	
一般会計	120億 800万円	53.3%	1.6%	
特別会計	国民健康保険	56億8,400万円	25.3%	5.3%
	後期高齢者医療	3億 400万円	1.3%	10.5%
	介護保険	21億8,200万円	9.7%	19.4%
	下水道事業	12億 900万円	5.4%	△5.6%
	小計	93億7,900万円	41.7%	6.8%
企業会計	水道事業	11億2,000万円	5.0%	44.1%
合計	225億 700万円	100.0%	5.3%	

## 一般会計予算の構成

### 歳入



### 歳出 (目的別)



## 平成24年 第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
3	1	木	本 会 議	固定資産評価審査委員会委員の選任、町長施政方針演説、提出議案の説明
	2	金	本 会 議	一般質問 (6人)
3	5	月	本 会 議	一般質問 (6人)
	8	木	本 会 議	補正予算・事件関係議案の個人総括質疑・討論・採決
3	12	月	本 会 議	施政方針・条例・新年度予算に対する会派代表質問、委員会分割付託の決定
	13	火	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託案件の補足説明・現地調査
3	14	水	総務建設常任委員会	付託案件の現地調査
	15	木	教育民生常任委員会	付託案件の審査
3	16	金	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	19	月	教育民生常任委員会	付託案件の審査
3	22	木	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	28	水	本 会 議	付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決

## 補正予算

6億6千万円増額

◎平成23年度一般会計補正予算(第3号)

(賛成全員)

今回の補正は、国県補助金の活用に加え、町内一部企業の業績回復による町税収入の増加に伴い、歳入歳出にそれぞれ6億6千670万5千円を追加し、歳入歳出の総額を123億9千327万円としたものです。

主な内容は、年度間の財政調整を図るための財政調整基金積立金を5億2千900万円増額し、平成23年度末残高を約12億6千万円とするともに、保険給付費が大幅に増加した国民健康保険特別会計への繰出金を9千797万2千円増額するほか、国の第3次補正予算の補助金を活用し、菅原小学校校舎及び屋内運動場の耐震補強事業費として8千80万円を増額したものです。

## 改正条例

◎愛川町立第1号公園体育館条例等の一部改正

(賛成全員)

スポーツ施設の相互利用を実施している本町及び厚木市、清川村の住民の利便性向上を図るため、3市町村に居住・通勤・通学する方以外の利用者について、使用料を基本額の2倍に設定するとともに、テニスコートの使用料を他市との均衡を図る観点から、第1号公園及び田代運動公園では800円から1,000円に、三増公園では400円から500円に引き上げる一部改正条例を可決したものです。

施行期日は、平成24年9月1日

◎愛川町在宅障害者福祉手当条例の一部改正

(賛成全員)

「障害者自立支援法」の施行以来、在宅障害者支援の環境整備が推進されて

てきましたが、町の行政評価に基づき、今まで一律給付となっていた在宅障害者福祉手当について、所得に応じた支給制限を設定するとともに、支給月を6月から10月に移行する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成24年3月29日

### 《在宅障害者福祉手当条例の一部改正内容》

扶養親族等の数	前年分所得	
	受給資格者	配偶者及び扶養義務者
0人	3,604,000円	6,287,000円
1人	3,984,000円	6,536,000円
2人	4,364,000円	6,749,000円
3人	4,744,000円	6,962,000円
以降1人増すごとに	+380,000円	+213,000円

◎愛川町国民健康保険税条例の一部改正

(賛成13人・反対2人)

平成20年度に行った資産割の廃止に伴う保険税の激変緩和として5年間

行うこととしていた経過措置の最終改正を行うとともに、所得の低い被保険者の保険税の軽減額を変更する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成24年4月1日

### 《激変緩和に伴う経過措置の改正内容》

区分	改正前	改正後	増減	
基礎課税額	被保険者均等割額	17,600円	18,800円	1,200円
	世帯別平等割額	21,000円	22,400円	1,400円
	特定世帯平等割額	10,500円	11,200円	700円

特定世帯とは、75歳以上の方が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、単身の国民健康保険被保険者となった世帯。

### 《所得の低い被保険者に対する保険税の軽減額の改正内容》

軽減区分	改正前の軽減額	改正後の軽減額	増減	
7割軽減 基礎課税額	均等割額	1人 12,320円	1人 13,160円	1人 840円
	平等割額	1世帯14,700円 (特定世帯7,350円)	1世帯15,680円 (特定世帯7,840円)	1世帯980円 (特定世帯490円)
5割軽減 基礎課税額	均等割額	1人 8,800円	1人 9,400円	1人 600円
	平等割額	1世帯10,500円 (特定世帯5,250円)	1世帯11,200円 (特定世帯5,600円)	1世帯700円 (特定世帯350円)
2割軽減 基礎課税額	均等割額	1人 3,520円	1人 3,760円	1人 240円
	平等割額	1世帯4,200円 (特定世帯2,100円)	1世帯4,480円 (特定世帯2,240円)	1世帯280円 (特定世帯140円)

## 事件議案

## 人事

◎訴えの提起について

(国民健康保険税差押債権取立金請求) 2件

(賛成全員)

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

(賛成全員)

◎町道路線の廃止・認定

今回は4路線の廃止・認定

4路線の認定を可決しました。

前任委員の任期満了に伴い、次の方を選任することに同意したものです。

愛川町半原在住

木藤一郎氏

◎愛川町介護保険条例の一部改正（賛成全員）

介護保険法施行令等の一部改正に伴い、本町における平成24年度から平成26年度までの第1号被保険者の保険料率を定めるもので、被保険者の所得状況に応じて介護保険料率の算定に関する基準を現行の9段階から12段階に改める一部改正条例を可決しました。

施行期日は平成24年4月1日

改正前			改正後		
区分	対象者	保険料	区分	対象者	保険料
1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で住民税世帯非課税者	19,980円 (基準額×0.45)	1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で住民税世帯非課税者	25,716円 (基準額×0.46)
2段階	住民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	19,980円 (基準額×0.45)	2段階	住民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	25,716円 (基準額×0.46)
3段階	住民税世帯非課税者で2段階に該当しない者	33,300円 (基準額×0.75)	3段階	住民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超えて120万円以下の者	40,812円 (基準額×0.73)
			4段階	住民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円を超える者	41,940円 (基準額×0.75)
4段階	住民税本人非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者 (本人のみ非課税で他の世帯員は課税)	39,960円 (基準額×0.9)	5段階	住民税本人非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者 (本人のみ非課税で他の世帯員は課税)	50,328円 (基準額×0.9)
5段階	住民税本人非課税者で4段階に該当しない者 (本人のみ非課税で他の世帯員は課税)	44,400円 (基準額×1.0)	6段階	住民税本人非課税者で5段階に該当しない者 (本人のみ非課税で他の世帯員は課税)	55,920円 (基準額×1.0)
6段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が200万円未満)	55,500円 (基準額×1.25)	7段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が190万円未満)	69,900円 (基準額×1.25)
7段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が200万円以上400万円未満)	66,600円 (基準額×1.5)	8段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が190万円以上300万円未満)	83,880円 (基準額×1.5)
			9段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が300万円以上500万円未満)	89,472円 (基準額×1.6)
8段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が400万円以上700万円未満)	71,040円 (基準額×1.6)	10段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が500万円以上700万円未満)	92,268円 (基準額×1.65)
			11段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が700万円以上900万円未満)	97,860円 (基準額×1.75)
9段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が700万円以上)	75,480円 (基準額×1.7)	12段階	本人が住民税課税者 (合計所得金額が900万円以上)	103,452円 (基準額×1.85)

# 各常任委員会での質疑要旨

## 総務建設常任委員会

**問** 役場新庁舎におけるLED照明の設置場所について

**答** LED照明の設置場所は、利用頻度の高い1階の事務室などに53箇所、照明数は101灯。2階は事務室などに125箇所、185灯。3階は事務室に56箇所、116灯。4階は会議室に54箇所、108灯で、役場新庁舎全体の合計では、288灯となり、照明数は510灯となります。

**問** 防災行政無線音声自動応答サービスについて

**答** 東日本電信電話株式会社の実施しているもので、フリーダイヤルに電話していただくことにより、防災行政無線で放送された内容を確認することができます。サービスです。防災行政無線との連動はしていませんが、防災行政無線の放送内容を音声応答装置へ録音することにより、3回線まで同時に録音内容を伝えることが可能であり、離れている場所から遠隔で防災

行政無線の放送内容を録音することもできます。

**問** 中津工業団地第1号公園トリム広場整備工事について

**答** トリム広場は、北側に幼児とお母さんたちのふれあいの場、高齢者が憩えるような場の「エリア」と、南側の体育館側に幼児が自由に遊べる「エリア」の二つに分けます。

幼児や高齢者を対象としたエリアには、現在あるミニ複合遊具を残し、新たに幼児対象のブラン

コ1基、滑り台1基、スプリング遊具5基を設置し、親子のふれあいができる広場とします。

児童対象のエリアについては、複合遊具1基を設置し、児童が自由に楽しめる広場とします。

なお、トリム広場全体の周囲には、休憩ができるようベンチを配置するとともに、健康遊具は既存遊具をそのまま残して利用します。

## 教育民生常任委員会

**問** 教育推進研究事業の詳細について

**答** 県教育委員会の「いのちを大切に」の心をはぐくむ教育推進研究委託事業」を、愛川中原中学校が受託して行うもので、事業の趣旨は、「いのち」を大切に、夢や希望・感謝の心をもつて生きる

ことができる子どもの育成を目指し、道徳教育を柱に創意工夫ある教育活動の取り組みを行うものです。

取り組み内容は、全校生徒と保護者を対象にした「いのち」の講演会やPTAの方々との「いのち」をテーマにした学校保健委員会の開催、ボランティアによる「いのち」に関する絵本や本の読み聞かせの実施、さらに、「いのち」に関する特別授業を実施すること等、全校生徒を対象とした多角的な取り組みを予定しています。

**問** 保健センター建設事業費建設後の事業内容について

**答** 乳幼児健診や歯科検診、マタニティーセミナー、虫歯予防教室などの

各種健診や健康相談事業をはじめとする各種保健サービスのほか、住民の健康増進や介護予防のための体操教室や栄養指導

さらには、現在、福祉センターで行っている子育て支援センター事業についても、利用者が年々増加していることから、3階に広いスペースを確保し、事業全体の拡充を図っていきます。

**問** 現在の後期高齢者人



高峰保育園保育室等内装改修工事を調査 (教育民生常任委員会)

**問** 口と今後の予測人口について

**答** 平成24年3月1日現在の被保険者数は、3千406名です。

今後の予測人口ですが平成20年4月の制度開始時点は、2千818名でしたが、年平均5.2%の増加により現在に至っています。また神奈川県後期高齢者医療広域連合による平成24年度25年度の保険料率算定条件についても年平均4.8%の増加を見込んでいます。このようなことから、今後も本町では5%程度の被保険者の増加が見込まれます。

現在の後期高齢者人



獣害防止電気柵を調査 (総務建設常任委員会)





# 一般質問

## 総合こども園方針 町立保育園の対応



山中 正樹議員

### 問

政府は、幼保一体化施設を総合こども園とし、来年度から段階的に導入、保育所の大半を移行させる方針を固めました。町立6保育園の対応について伺います。

### 27～29年度で移行 人・施設問題なし

町長 国では、平成27年度から3年をかけ、全国2万3千の保育所を移行させるとしています。

町立保育園は、人的面や施設面においては大きな問題はないと思われませんが、動向を注視します。

## 人工透析できる 医療機関の建設

### 問

町には多くの透析患者がおり、町外施設に通っており、これまでも要望されてきたところですが、透析施設について伺います。

## 東名厚木から打診 六倉で秋開院予定

町長 人工透析については約百人の患者がいることから、不足診療科目として必要性を認識していました。昨年11月に東名厚木病院から、本町から通院する20数名からの要望等の話を伺い、協議の結果、町内に建設の運びとなりました。建設場所は中津幼稚園の200m北側、ベッド数40床、食事スペースや診察室を設ける計画で春着工、秋には診療開始の予定です。

他の質問事項①県警グラウンド跡地のメガソーラー

## 放射能測定器 無償貸し出しを



熊坂 弘久議員

### 問

福島原発の損傷による放射線の拡散が懸念されているが、簡易測定器を購入、貸し出しをしないのか伺います。

## 測定は基準値以下 慎重に対応

町長 昨年6月から小中学校、保育園を含む93施設において測定を行いました。国の除染基準0.23マイクロシーベルト以上の数値は出ていません。新規購入した高性能測定器で慎重に対応してまいります。

## 中学校の学期編成について

### 問

2002年度から愛川中学校だけを二学期制にした理由を伺います。

## 各学校の自主的な 創意工夫による

教育長 当時の教育課程の答申の中に各学校が創意工夫をし、特色ある学校づくりを進めることとされてきました。平成22年度における学校評価の中で見直しを検討し、24年度から三学期制に戻す

ことを職員会議で判断したものです。二学期制は始業式、終業式、試験の回数が少なく余裕ある生活が過ごせませんが、通知表を渡す回数が減り、生徒と保護者が学習状況をきめ細かく把握することが難しいこと、厚木愛甲地区で二学期制は愛川中学校だけなので連合行事の調整が難しく、三学期制に戻すことは保護者会で説明し、理解をいただいています。他の質問事項なし





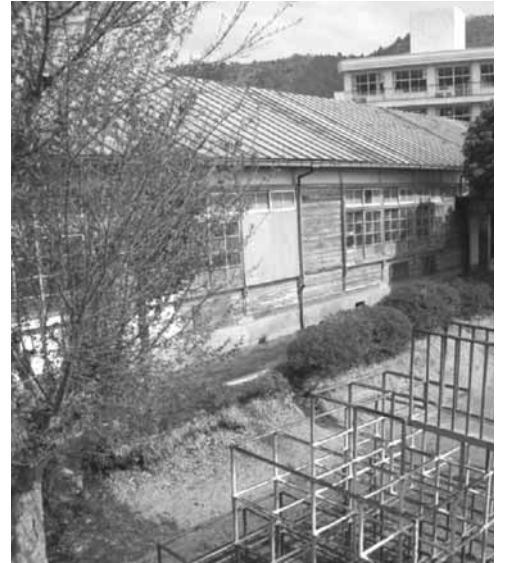
## 旧郷土資料館 今後の活用方法

小島 総一郎議員

**問** 旧郷土資料館の建物は古い木造校舎の一部を移築したものです。今後の活用方法について伺います。

## 検討委員会で 課題の整理

町長 検討委員会で取りまとめた第1案の解体・取り壊しにあたっては、建物の一部部材の保存、模型・写真の展示による保存方法の検討、また第2案の一部移築にあたっては、現在の建物で使用可能な材料は極力活用していく方針としています。



旧郷土資料館  
(半原小学校敷地内)

## 「ごみ収集業務」

## 回数減は町民生活に影響

**問** 平成25年度からごみの焼却処理を厚木市に委託することになり、本年10月から燃えるごみの収集回数が3回から2回に変更になるなど、町民生活に大きな影響があります。そこで、収集業務の見直しと変更について内容を伺います。

町長 現在、燃えるごみとして焼却処理している

## 広域化に向け 収集体制の確立

プラスチック製容器包装や廃食用油、剪定枝については資源化を進めていくものです。本年10月から分別区分を再編し、燃えるごみは週2回、新たに設けるプラスチック製容器包装は週1回の収集とし、その他の資源ごみは現状と同様の隔週とする収集体制に変更し、町内の新分別収集体制を確立してまいりたいと考えております。

他の質問事項①図書館について



## メガソーラー事業 地元要望の反映を

井上 博明議員

**問** メガソーラー事業で、効果があり喜ばれる施設として運用されるよう地元の声を県に伝えてほしいが、この点について考えを伺います。

## 地元の声も 県に要望

町長 できるだけ地元要望を取り入れていただくように私も考えているところです。観光施設、学習施設としての機能も期待されます。地元の皆さんから要望が上がってきましたら県に要望していきたいと考えております。



メガソーラー建設予定地  
(県警グラウンド跡地)

## 精神障がい者も医療費助成

**問** 私は平成20年3月議会、21年6月議会

一般質問で精神障がい者の方の医療費助成の早期実施を要請してきました。精神障がい者の方の経済的負担、窓口無料化の実施をしていただきたいが、町長の考えを伺います。

## 県は対象範囲拡大 25年度の導入・検討

町長 このたび、県は医療費助成制度の対象範囲

を拡大し、精神障害保健福祉手帳1級の障がい者に係る通院医療費を助成対象とする方針が示されました。本町としては、今後、県の動向を注視しながら精神障がい者への医療費助成につまましては、平成25年度中の導入について、前向きに検討を進めてまいりたいと考えております。

他の質問事項①自然・再生可能エネルギーの普及  
②消防団員の確保策



町長 役場庁舎を含む25施設で約2千200万円の増加見込みです。PPSに替えた場合、庁舎では平成22年度との比較で東電より27万円安い1千

## 比較27万円安価 24年度に一部交換

**問** 4月1日からの東電による大口向け電気料金の値上げ17%の負担増額と、PPS（特定規模電気事業者）に替えた場合の比較と、以前から要請している照明器具のLED化について伺います。

## 「電気料金値上げ」PPSとの比較とLED化について



小倉 英嗣議員

911万円となります。LED照明器具は24年度に役場庁舎内で288箇所交換いたします。

## エネルギーの地産地消の検討

**問** エネルギーの地産地消に向けて、厚木市や小田原市では、ゼロ円ソーラー、屋根貸しソーラーなど、市民ファンド形式の会社設立に向けて取り組んでいます。本町でも検討できないか伺います。

## 動向を注視 今後の研究課題

町長 市民ファンド形式の事業は、再生可能エネルギーの促進につながるメリットと、事業者の経営悪化により出資者に配当金が支払われないケースも考えられますことから、動向を注視し、今後の研究課題とさせていただきます。他の質問事項①公用車のEV化②こみの資源化



消防庁舎屋上の太陽光発電システム

## コンテナ式 防災備蓄倉庫設置



渡辺 基議員

**問** 町内に13か所ある広域避難場所へのコンテナ式防災備蓄倉庫を設置する考えについて伺います。

## 既存施設を活用 設置の考えなし

町長 防災備蓄品を体育館や教室で保管する場合、避難者が生活する場所と直結しているため、備蓄品の運搬や配置が容易にできること、さらには、コンテナ式備蓄倉庫に比べ収納スペースに余裕があるため、より多くの備蓄が可能となることなど

から、広域避難場所内の既存施設を有効活用して備蓄を行ってまいりたいと考えているところであり、広域避難場所へのコンテナ式備蓄倉庫の設置につきましても、考えておりません。



コンテナ式備蓄倉庫

## 交通事故の実態と防止策

**問** 本町では、昨年の交通事故の件数・死者・負傷者が前年に比べ増加しています。そこで、交通事故の実態と防止策について伺います。

死者数は4名で、負傷者数は238名となっております。

## 厚木警察署や関係 団体と連携を図る

町長 本町における人身事故発生件数は197件で、前年比4件の増加、他の質問事項なし

交通事故の防止につきましては、交通安全施設の整備や運転マナーとモラルの向上に努め、厚木警察署などの関係機関や関係団体と連携を図りながら交通事故防止に向けた取り組みに努めてまいります。



## 空間放射線量 通学路や公共施設

小林 敬子議員

**問** これまでの放射能測定場所以外に、学校への通学路や公共施設なども対象にしていきたい。

### 測定場所も変えて 継続して調査

環境経済部長 現在は1月、2月で町内93か所の空間放射線量の測定をしています。

今後、異常値が見つからないようであれば、少しずつ測定場所も変えた中で、継続して測定をしていきたいと考えています。



空間放射線量測定の様子  
(町立高峰保育園)

### 「農業振興地域」 違反転用解消の取り組み

**問** 農業振興地域には土砂の積み上げや資材置き場等が見られますが、近隣に迷惑行為があった場合は、注意だけでは解決できません。そこで、その解消に向けての取り組みについて伺います。

町長 農業委員会では、土地所有者に対し農地への復元を指導するとともに、これに応じない場合に、

### 農地の復元を指導 原状回復は困難

は、文書による勧告や県と連携して是正指導を行っている。

しかしながら、違反転用の多くは、業者から土地の有効活用ということと話を持ちかけられ、農地を転用してしまつたケースが多く、原状回復して農地に戻すには、それ相当の費用を要することなどが課題となり、農地への復元が進まない最大の要因です。他の質問事項①ごみの減量・資源化



## 車道と歩道の 整備の考え

木下 眞樹子議員

**問** 車道では原則4m以上、歩道では2m以上の幅員が必要だと思えますが、整備についての考えを伺います。

### 誰もが利用しやすい 道路空間の確保

町長 町では従来から自動車交通とともに、歩行者や車いすなどの利用者が安全で快適に通行できるように道路の幅員をはじめ、歩道の設置や段差解消などの整備を実施し、だれもが利用しやすい道路空間の確保に努めています。

### 「歩道未整備道路」 より良い通学路の在り方

**問** 狭隘道路を含む歩道未整備道路も通学路の一部となっている点から、より良い通学路を提供することについて伺います。

### カラー舗装等 計画的に整備

民生部長 通学路の交通安全対策についてであり

ますが、警戒標示や路面標示の設置、そして交通安全看板の設置、また、交差点のベンガラ舗装(赤茶色の舗装)、外側線内側のグリーンカラー舗装、交通安全用シートの路面への張りつけなど、本町では計画的に実施しています。



幣山下平線歩道整備箇所

町長 防災対策の基本となる地域防災計画をより実効性のあるものとする観点からも女性の意見はもとより防災関係機関から幅広く意見を伺いながら適切に対応してまいりますと考えています。

### 幅広く意見聴取 適切に対応

**問** 避難場所での女性や子育て家庭のニーズへの配慮、応急仮設住宅等における心のケア等女性の意見を地域防災計画に反映させる取り組みについて伺います。

## 地域防災計画に女性の声を



佐藤 りえ議員

## 「肺炎球菌ワクチン」 高齢者へも公費助成を

**問** 肺炎は日本人の死因の第4位で肺炎による死亡者は9割以上を高齢者が占めています。肺炎球菌ワクチンの接種により、肺炎球菌感染症の約80%が予防され、重症化を防ぐために効果が期待されていることから、高齢者への接種負担軽減のために公費助成を取り入れる考えを伺います。



平成23年度地域防災訓練の様子

## 国の動向を注視 引き続き研究

町長 肺炎球菌ワクチンは、現在の予防接種法の位置づけでは任意接種扱いとされており、公費助成については各自治体による独自の対応となっているため、肺炎球菌ワクチンの公的支援については、今後の国の動向や県下自治体における状況なども踏まえ、その有効性や費用対効果など、検証を行いつつ引き続き研究をしてまいります。

## スポーツの町宣言 施策の成果は



佐藤 茂議員

**問** 町は平成元年より「町民みなスポーツの町宣言」を行い、スポーツ、レクリエーション活動を推進していますが、施策の成果を伺います。

## 体をつくる環境 底辺拡充に努力

町長 生涯を通じてスポーツに親しみ、健康でたくましい心と体をつくることを目的として環境の創出やスポーツ人口の底辺拡充に努めてまいりますが、若い世代の子供たちの夢と励みになれば幸いですと考えています。

## 農林業振興策今後のあり方



平成23年度町一周駅伝競走大会

**問** 農林業の衰退は全国的な課題でありますが、愛川町においても特色ある振興策が求められます。耕作放棄地対策、団体営農化を推進する考え、地産地消と学校給食のまちづくり、特産物を発掘する町民活動の奨励などの考えを伺います。

## 就農の環境づくり 地産地消に努める

町長 農地の流動化や集積化を促進するため、新

規就農者や認定農業者に対して就農しやすい環境づくりに努めているところです。農業経営法人化は有効な方法として認識しており、新たな地場産物、また、販売施設などは今後も研究をしてまいります。学校給食については、地元生産物の活用を行っているところではありますが、さらに食育の取り組みとしても引き続き研究課題といたしたいと存じます。他の質問事項なし



## 企業家に対する新しい雇用創出策

玉利 優議員

**問** 税収減や不況のおり、新しい企業・雇用創出が求められますが、その対策を伺います。

**町長** 新たなビジネス分野の開拓を目指す経営革新セミナーや経営ノウハウの学習の場を提供するとともに、異業種交流や受発注の拡大につながる産業団体との橋渡しなども行っています。新たな雇用の確保については、就労支援策の検討を行います。

## 学校給食安全性や食育は

**問** 折から放射能汚染が心配されています。また、法が施行され、食育が叫ばれています。そこで安全性と食育について伺います。

### 放射能検査を実施 生徒に授業等で指導

**町長** 安全性については、学校給食法、衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた調理を行い、食材は細菌培養検査、放射能検査も実施しています。

また、調理従事者についても月2回の細菌培養検査、毎日の健康



異業種交流会の様子

チェックを実施し、安全な給食の提供に努めます。

食育については、食育基本法に基づき、生徒が食に適切な判断力を養い、生涯、健康な食生活を送ることができるよう指導しています。また、食育担当者会議の情報交換や資料などを授業などで活かしております。他の質問事項なし



## 商店街のシャッター通り化

熊坂 崇徳議員

**問** 商店街のシャッター通り化に本町も直面しています。商店街の活性化対策における具体的施策を伺います。

### 運営費の補助 活性化に努める

**町長** 地域経済振興のためにも、商店街の活性化は重要な課題と認識しており、愛川町商店会連合会に対する運営費の補助をはじめ、街路灯に係る電気料の全額補助を行うなど、明るく安全で買い物しやすい商店街づくりに努めています。



中津中央商店会の街路灯

## 事業系ごみ適正処理と減量化

**問** 事業系一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や町の条例によって、事業者は事業活動に伴って生じた廃棄物は適正に処理をしなければなりません。事業系一般廃棄物の適正処理とごみ減量化について伺います。

の適正な処理方法をはじめ、ごみの減量化、資源化の方法などを記載した冊子を作成し、愛甲商工会を經由して事業者に配布しています。

### 冊子作成 事業者配布

**町長** 本町では事業者に対し、事業系一般廃棄物

住民、事業者、町の三者がそれぞれの役割を認識し、協働でごみの減量化に向けた取り組みを推進しております。他の質問事項なし

# 問 質 代 表 派 会

## あいかわりクラブ (馬場 司 議員)

馬場議員 〓当初予算で「健康福祉、環境と防災」に重点配分した予算」としていますが、考え方について

行政が一体となって取り組んでいくものであります。

山田町長 〓健康福祉の分野では、新保健センター

馬場議員 〓国民健康保険特別会計の将来展望について

の建設や子どものための手当の支給など、充実に図ってまいります。

山田町長 〓全国の市町村国保財政を取り巻く状況は年々厳しさを増してきており、歳入の根幹である保険税収入が、長引く

環境の分野では、みんなを守る環境美化のまちな条例が、本年4月から施行されることを契機に、

景気低迷の影響などにより大幅な回復は望めない一方で、歳出面におきましては、医療技術の高度化や高齢化の進展などにより、医療費の増加傾向

ごみの分別収集体制の見直しや再資源化品目の拡大を図るほか、引き続き

が続くものと推測されることから、大変厳しい財政運営を強いられると考

住宅用太陽光発電設備設置に対する助成などを行っていくものです。

政運営を強いられると考えております。

防災の分野では、東日本大震災を教訓として、

こうしたことから町といたしましては、引き続き

防災備蓄食料や防災資機材の計画的な整備のほか地上デジタル放送受信装置を全広域避難場所に設置するとともに、新たに

き収納率の向上に努めることはもとより、適切な時期に、保険税の見直しや特定健康診査などの推進による医療費の適正化などを図り、さらには市

町村国保の都道府県単位化も視野に入れながら、健全な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

平山下平線今後の計画⑤ 小田急多摩線延伸⑥ごみ処理広域化⑦広域避難場所運営委員会⑧愛川北部病院への関与⑨公立高等

他の主な質問事項①震災ガレキの受け入れ②安定的な歳入構造について③役場庁舎周辺整備事業④

学校入試制度変更の課題⑩観光振興の新たな施策⑪町ホームページの充実⑫中学校給食の在り方

## 愛政クラブ

## (小倉 英嗣 議員)

小倉議員 〓悲願の馬渡橋架け替えについて新年度から橋梁設計に着手することとなりましたが、早期実現に向けての取り組みについて

ようにしたら架け替え事業が前進するか、その方策について検討を重ねてきた結果、現在の橋梁、人道橋を合わせた道路区画内での架け替えが最善

山田町長 〓馬渡橋周辺の中津川右岸側並びに左岸側につきましては、境界

との方針が打ち出され、馬渡橋の詳細設計を実施することとなったもので

が不明な土地、さらには所有者と利用者が異なる土地が多くありまして、

したがいまして、町といたしましては、架け替え事業が早期に着工できますよう、今後とも県と

境界の確定をすることが大変困難な状況であり、このことが馬渡橋の架け

連携を図りながら取り組んでまいりたいと考えております。

替え事業が進まない大きな要因の一つとなっております。

小倉議員 〓小田急多摩線の延伸に向けては厚木市との連携が重要な鍵と思

うが、取り組みについて山田町長 〓小田急多摩線の本町への延伸実現にあたりましては、相模原市はもとより、厚木市や清川村など近隣市町村が一体となった広域的な取り組みが必要不可欠であると考えております。

こうしたことから、平成21年7月に相模原市、厚木市、清川村及び本町で構成する小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会を発足させ、各市町村間の行政レベルでの連携強化に努めてきたところ

であり、本年度から5カ年をかけた神奈川県市町村振興協会の助成金を活用し、上溝、厚木、愛甲地区で延伸に係る調査事業に着手したところ

であります。他の主な質問事項①庁舎建替の取組②環境対策③水源環境税の積極活用④観光拠点の経済効果⑤指定管理者の取組⑥国保会計について

あすか

(山中 正樹 議員)

日本共産党

(井上 博明 議員)

公明党

(井出 一己 議員)

山中議員Ⅱ第5次総合計画実施計画の目標年次である平成26年度末の人口について

山田町長Ⅱ実施計画につきましては、3カ年のローリング方式による短期的な計画でありますことから、事務事業に影響を及ぼすような大きな人口変動はないものと考え、総合計画基本構想に定め

ました4万3千人をベースとして計画を策定しているところであり、しかしながら、人口は

町民生活や都市基盤を整備していく将来計画の基礎的なデータであり、これに基づいた適正規模の事業投資を行っていくことが重要であると認識をしておりますことから、後期基本計画を策定する

平成28年度には、必要に応じて目標人口の検討をすることになるかと思われるところであります。山中議員Ⅱ社会保障関係

費の増加を食い止めるための抜本的改革について

山田町長Ⅱ町税の大幅な増収が見込めない状況から、多様化する町民ニーズに対応した事業を展開していくためには、これまで以上に事業を見直し生み出された財源を活用しなければならぬものと考えております。

こうしたことから、聖域なき行政改革を断行し平成24年度予算では、在宅障害者福祉手当のほかひとり暮らし高齢者世帯等水道料金助成金や母子・父子家庭等福祉手当などに所得制限を設けるなど、負担能力に応じた制度の見直しを行ったものであります。

他の主な質問事項①愛川町国民健康保険条例の一部改正②環境対策③新保健センターの建設④商業の振興⑤第4次行政改革大綱の達成状況⑥外部評価制度の実績

井上議員Ⅱ新年度に新たに住民負担増となったものについて

山田町長Ⅱ一般会計では年少扶養控除が廃止となり、個人町民税が約1億1千800万円の増、保育料が国の保育料徴収基準額の見直しに伴い1千300万円余りの増、特別会計では、高齢化の進行に伴う医療費や介護給付費の増に対応するため

激変緩和措置の最終5年目となる国民健康保険税が1千万円、2年に一度見直しすることになっている後期高齢者医療保険料が2千500万円、3年ごとに見直しをすることになっている介護保険料が1億1千600万円余りの増となっております。

井上議員Ⅱ新年度予算に反映した行政改革の取り組みについて  
山田町長Ⅱ各種計画について計画内容の見直しや

簡素化により1千336万4千円を削減、町長交際費や議長交際費の見直し、一般法規図書や町例

規集追録代の削減などにより1千533万1千円を削減、職員の退職不補充や、給与改定により職員給与費3千105万7千円を削減、県内14町村が個別で運用していた行政情報システムの共同化に伴い、1千427万8千円の削減が図られ、新年度予算の歳出に反映した行政改革の取り組みの合計では、8千347万6千円の削減効果を得ることができたものであります。

他の主な質問事項①今後の財政見通し②決算審査の指摘・要望・提案の活用状況③国家公務員給与引き下げに対する本町の対応④一斉学力検査について⑤TPPの影響⑥国保広域化の見通し⑦介護保険料上昇の要因

井出議員Ⅱ高齢者対策の視点から、生活交通対策に係る基本的な考え方や具体的な取り組みについて  
山田町長Ⅱ高齢者を含めた生活交通対策としては、交通不便地域を中心とした生活交通の確保を目的として町内循環バスを昨年7月から本格運行に移行し、利便性の向上に努めたところであり、路線バスを利用する方々の快適性向上のため、バス停留所上屋の整備を進め、なお一層のバス利用者の促進を図っているところであり、また、高齢者の外出機会や行動範囲を増やすことにより、運動機能の低下や閉じこもりなどの予防を目的とし、路線バスを積極的に日常生活で利用していただくために、「かなちゃん手形」の購入費助成事業を実施しているところであり、

井出議員Ⅱ今後の財源確保の見通しについて

山田町長Ⅱ近年の国内外の経済金融情勢を見ますと、長引く円高やデフレ基調、欧州をはじめとする金融危機など、今後の景気動向に対して不透明な要因が多く見受けられますことから、よりの確かな情報把握、適正な税収見通しの把握に努めていきたいと存じます。

町税収入の明るい兆しといたしましては、内陸工業団地内の撤退した企業の跡地への新たな企業の進出や建て替えを実施する企業がありまして、個人町民税、法人町民税固定資産税のそれぞれの税目における増収が期待されるところであります。他の主な質問事項①防災行政無線管理経費の内容②地域経済活性化の具体的な取組③行政改革大綱第4次の取組内容④歳入歳出における財政効果

出における財政効果

支えあう街・みんなの会 (木下眞樹子 議員)

木下議員 増加している

財政調整基金の繰り入れと公債費が将来の財政に及ぼす影響について

山田町長 財政指標では平成24年度予算における住民1人当たり財政調整基金残高は県下9位、住民1人当たり地方債残高は県下4位で県下市町村の中で引き続き上位に位置しており、平成24年度における財政調整基金や地方債の活用が今後の財政運営に影響を及ぼすことはなく、財政の健全性が確保されているものと考えます。

地方債につきましては、元金償還額以内の活用を基本とし、公債費が増大することのないよう配慮するとともに、年度間の財源の均衡を図る上で財政調整基金の一定額を確保するなど、歳入に見合った適正な歳出規模を設定し、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

いと考えております。

木下議員 国民健康保険の収納率向上策について山田町長 本町におきましては、県内で唯一実施しております消費者金融業者に対する過払い金債権の取立訴訟をはじめといたしまして、給料の差し押さえや不動産公売のほか、保険税の徴収について熟知し、実務経験が豊富な徴収専門指導員を民間委託により配置するなどの収納対策を実施しているところであります。

さらに、納税者に対する利便性向上のためコンビニ納付や休日納税、相談窓口の開設などを実施しており、今後とも納税機会の拡大と併せ、あらゆる手段を講じ収納率の向上に努めてまいります。と考えております。他の主な質問事項①狭隘道路の具体的整備計画②公共下水道接続率及び収支バランスの見直し

論

討

一般会計・条例・特別会計

賛成 愛政クラブ 鳥羽 清 議員

愛政クラブを代表し賛成の立場から討論します。小児医療費助成事業についてはゼロ歳児から小学校6年生までは所得制限も一部負担金も導入せずまた、中学生においても所得制限はあるものの一部負担金なしで医療費の自己負担分を全額助成するものであり、高く評価します。

新保健センター建設事業では、平成24・25年度継続事業で地域保健の拠点となる新保健センターの本体工事に着手するものであり、保健サービスのより一層の充実が図られるものと確信し、理解します。また、屋上に設置する太陽光発電設備についても、これからは自然エネルギーに積極的に取り組むべきであり、評価をいたします。菅原小学校耐震補強事業では、国の第3次補正予算を活用し、全額繰越明許費として補正予算に計上したのですが、補強工事が完了すれば町内全ての小中学校の耐震補強工事が終わるわけであります。学校に通う児童・生徒の保護者も安心して送り出すことができ、子供たちも勉強にサポートに励むことが出来ること

国民健康保険特別会計では、保険税の収納率向上対策として過払い金請求訴訟や悪質な滞納者に対しては、不動産や給料を積極的に差し押さえるなど、収納率向上に向けて努力されていることは大いに評価いたします。下水道事業特別会計では、平成22年度をもって市街化区域の面整備が完了しておりますが、下水道未接続世帯に対しては下水道事業の目的を理解していただき、接続率のアップを図っていただきたいと思っております。

### 賛成

あいかわクラブ 渡辺 基 議員

あいかわクラブを代表し、議案第16号「平成24年度一般会計予算」にしばって、賛成の立場から討論します。

平成24年度予算は、財政の健全性に配慮しながら基金と地方債の適正活用により、財源不足を補ってん、町民生活向上のために様々な政策課題へ取り組みられる姿勢は高く評価します。

歳入では、町税における滞納額は6億円を超える状況が続いており、善良な納税者からみると不公平感があるのも事実であります。悪質な滞納者に対しては、差し押さえや訴訟提起など一層の取り組み強化をお願いします。

歳出では、平成25年度から愛川町の可燃ごみと粗大ごみは厚木市環境センターでの委託処理となることから、本年10月以降新たな分別と収集体制

### 賛成

あすか 小島総一郎 議員

会派あすかを代表し、賛成の立場から若干の意見提案を添えて討論を行います。

平成24年度予算は、歳入では、町債の発行は、対前年比2千700万円増の6億5千600万円となり、保健センター建設事業分として2億3千万円を計上し、実質的には前年度より大幅に起債額を減らしていることについて、町長が以前より基本としている償還額を上回らない起債の原則が守られているものと高く評価するものです。

歳出では、議会費が対前年比3千821万円、率にして16.9%の減であります。議員定数の削減や議員年金の廃止によるものが多くを占めています。是非他部課におかれても議会を見習い人件費その他の経費の削減に努力していただきたいと思ひます。

普通建設事業費では、全体で10億3千250万円となり、前年比3億6千895万円の増となりました。まだまだ十分とは言えませんが、地域経済の下支えになるものと評価いたします。

### 賛成

日本共産党 小林 敬子 議員

日本共産党を代表して一般会計を中心に賛成討論を行います。

新年度予算の財源では、地方税制の改正に伴い、年少扶養控除の廃止による個人町民税約1億900万円の増額、一部法人の業績回復により約3億8千500万円が増額となつていますが、年少扶養控除の廃止は、子育て世帯の税負担につながるものであり、増額分の使途は子育て支援策に充当するよう要請します。

消防防災対策では、災害時の情報提供を要請してきましたが、広域避難所への地上デジタル放送受信装置の設置、衛星携帯電話の設置など評価いたします。災害で犠牲となる高齢者・障がい者への支援対策の充実、自主防災組織の資機材充実、人材育成に今後とも力を注ぐよう要請します。

母子保健事業では、乳

幼児・妊婦健康診査やこんにちは赤ちゃん事業、不妊治療の助成、妊婦の歯科検診を公費負担で実施予定など、きめの細かい取り組みは評価します。

子宮頸がん予防ワクチンヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を全額公費負担で継続実施することは大変重要ですが、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成も実施されるよう要請します。

障がい者生活支援では在宅障害者福祉手当の支給、重度・中度障害者医療費の助成などを実施するとともに、重度障害者医療費の助成では、県補助金の対象外になる医療費を町負担としており、重度障がい者の生きる権利の保障であり、希望を与えるものです。また、精神障がい者への医療費の助成を25年度中に導入に向けて検討している点は評価します。

は評価します。



### 賛成 公明党

佐藤 りえ 議員

公明党を代表し、賛成の立場から討論します。

平成24年度一般会計予算の歳入では、自主財源構成比率が74・6%と前年度比5・1%も増加し、中でも法人町民税が70・5%増で4年ぶりにプラスとなり、また、公債費比率が3・1%と財政の堅実さも堅持できたものと評価します。

歳出で評価すべき点は防災対策では、大規模災害時に女性や子供、高齢者、障がい者に配慮した備蓄品の充実と音声自動応答装置の導入、障がい者福祉対策では、障害者自立支援法に基づいた障害程度による介護、訓練等の福祉サービスや地域生活支援サービスの新設子育て支援、母子保健事業では、小学校6年生までの医療費自己負担分を全額助成する小児医療費助成事業の実施、妊婦歯科検診の新設などが挙げ

られます。

予算執行における要望ですが、防災対策では、地震発生時に児童生徒の安全の確保、緊急避難所の役割を果たす学校施設の安全性、耐震化、防災機能の確保、また、非構造部材の点検、拡充のさらなる充実に向けて最善の取り組みを要望します。

環境対策では、「愛川町地球温暖化対策等率先実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出抑制に努め、住宅用太陽光発電設置事業による町の補助金導入に対して評価するとともに、今後、メガソーラー環境の町、愛川の姿を見せるためにも引き続き努力を望みます。

母子保健事業では、小児医療費助成としてゼロ歳から小学校6年生までの医療費が全額助成となっており、支給対象を中学校卒業まで拡充することを要望します。

### 賛成

支えあう街・みんなの会 熊坂崇徳 議員

支えあう街・みんなの会を代表し、一般会計予算に意見、要望を交えながら賛成の立場で討論します。

歳出全般としては、防災対策をはじめ、健康福祉、環境対策と町民生活上に配慮した予算構成となっており、今後も町民優先の予算構成をよろしくお願いします。町財政状況はとても厳しいですが、医療・介護などの社会保障関係経費は今後も増加していきます。無駄なところは徹底的に削り、事務事業の見直しや経常的経費の削減を行い町民サービスに使っていただきたく要望します。

民生費では、平成24年度から始まる「第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、高齢者から児童まで細やかな施策を評価いたします。

障がい者福祉では、「障害者福祉計画」に基づき

障がいをお持ちの方々への各種サービスの提供を評価します。子育て支援では、子育て世代の支援を充実していただき、子育て不安解消に向け、さらなる充実に取り組みれることを要望します。

衛生費では、厚木市にごみ収集を委託処理することに伴い、ごみ出しルールが変更されますので町民に周知・PRを徹底されるよう要望します。

土木費では、歩行者の安全確保とバリアフリー化の推進を図るため、8か所の歩道整備や舗装の打ち換え、生活関係道路の拡幅改良をはじめ、塗装、側溝整備など、全体で36か所の整備を実施し、国道事業では馬渡橋の架け替えに向けた橋梁の設計に着手され評価しますが、早期着工に向け、県と連携を図っていたべくよう、お願いします。

## 議員研修会

平成24年2月23日に愛川町役場会議室において

愛甲郡町村議会議長会議員研修会を次のとおり開催しました。

・新しい議会の登場、自治の設計―議会不要論を越えて

・議会基本条例の意義と活用―新しい議会の可視化

・地域経営を担う議会の活動視点 など

講師

山梨学院大学教授

江藤 俊昭 氏

テーマ

「地方議会改革の動向と課題」



議員研修会の様子

# 町民の声

## 「出逢い」



楯原 和代さん

(中津在住)

各地から桜の便りが届くようになりました。学校や社会では、新入生や新社会人が新たな場でスタートします。皆さんも何かしらスタートされた事などあると思います。

私は、4年前に近所の婦人から誘われて週1回第1号公園体育館でソフトバレーボールを始めました。その婦人から「チームを作って大会に出場

してみては」と提案がありました。最初は1チームから始め、それから友人などに声掛けをして、今では総勢18名4チーム体制になりました。バレー経験者が少ないため、練習も週3回に増やして強化を図りました。

その甲斐もあり、昨年には優勝することもできました。

作りは大変ですが、スポーツを通して年齢、性別も関係なく地域でコミュニケーションが取れればと思います。

町民の皆さんがスポーツを通して、さらに交流の産地で放射性セシウムが検出されたとのニュースに不安に思っているところです。

さて、いま議会も大きく変わろうとしています。昨年6月には、議会基本条例を成立させ、住民の皆さんと親しく懇談し、その声を町政に反映させようと5月に意見交換会を開催します。

### 編集後記

新緑の季節を前に、いつもなら初物の便りはうれしいものですが今年は原発事故の影響で、節やシイタケなどの産地で放射性セシウムが検出されたとのニュースに不安に思っているところです。

## 次回定例会

次回、6月定例会は下表のとおりです。本会議はいつでも午前9時から開会します。

また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、5月23日(水)に開催予定です。

日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

### 平成24年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名
6	1	金	本会議 (提出議案の説明)
	4	月	本会議 (一般質問)
	5	火	本会議 (一般質問)
	7	木	総務建設常任委員会
	8	金	教育民生常任委員会
	14	木	本会議 (総括質疑、討論、採決)
	15	金	(予備日)

ページでもご覧になれます。

## ご覧ください

### 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。なお、3月定例会の会議録は、6月中には備え付けができる予定です。

また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

### 施設設置録

- 町政情報コーナー
- 半原出張所
- 中津出張所
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」のご協力により視覚障害者用に音声テープ化されています。

ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。(内線3792)

## 議会事務局職員人事異動

4月1日付

- (新) 議会事務局主査 六反 吉和
- (総務課主査) 阿部 成彦
- (旧) 都市施設課主査 渡辺 基
- (議会事務局主査) 玉利 優
- 佐藤 りえ
- 熊坂 崇徳
- 佐藤 茂
- 馬場 司
- 鳥羽 清



より身近に感じられる議会だよりの発行へ向けて委員一同努力してまいります。

議会だより編集委員会

委員長 小林 敬子

副委員長 渡辺 基

委員 玉利 優

委員 佐藤 りえ

委員 熊坂 崇徳

委員 佐藤 茂

委員 馬場 司

委員 鳥羽 清